

大学共同利用機関法人自然科学研究機構の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成22年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程により、勤勉手当の額については、経営協議会に諮ったうえで、職務実績を勘案して増額又は減額することができるとしている。平成22年度においては、増額又は減額は行っていない。

② 役員報酬基準の改定内容

法人の長

- ・特別調整手当の支給割合の引き上げ(東京特別区17%→18%)
- ・本給月額引き下げ(△平均0.2%)

理事

- ・期末・勤勉手当の年間支給月数の引き下げ(△0.15月分)
- ・特別調整手当の支給割合の引き上げ(東京特別区17%→18%)
- ・本給月額引き下げ(△平均0.2%)
- ・期末・勤勉手当の年間支給月数の引き下げ(△0.15月分)

理事(非常勤)

監事

監事(非常勤)

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成22年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 17,105	千円 11,884	千円 3,082	千円 2,139 (特別調整手当)	4月1日		
A理事	千円 14,889	千円 9,376	千円 3,708	千円 1,687 117 (特別調整手当) (通勤手当)	4月1日		◇
B理事	千円 16,597	千円 11,020	千円 4,170	千円 1,322 84 (特別調整手当) (通勤手当)	4月1日		
C理事	千円 15,521	千円 11,020	千円 3,950	千円 551 (特別調整手当)	4月1日	3月31日	
D理事	千円 15,893	千円 11,020	千円 3,950	千円 551 24 348 (特別調整手当) (通勤手当) (単身赴任手当)	4月1日	3月31日	
E理事 (非常勤)	千円 6,845	千円 6,845	千円	千円 ()	4月1日		※
A監事 (非常勤)	千円 3,256	千円 3,256	千円	千円 ()	4月1日		※
B監事 (非常勤)	千円 1,184	千円 1,184	千円	千円 ()	4月1日		

注1:「特別調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

注2:「前職」欄の「◇」は、役員出向者(本府省課長・企画官相当職以上)であること、「※」は、独立行政法人等の退職者であることを示す。

注3:総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

3 役員の退職手当の支給状況(平成22年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
法人の長	千円 8,919	年 6 月 0	平成22年3月31日	—	当該役員の在職期間に係る業務実績を勘案した結果、増額も減額もなかった。	※
F理事	千円 5,514 (58,568)	年 4 (44) 月 0	平成22年3月31日	—	当該役員の在職期間に係る業務実績を勘案した結果、増額も減額もなかった。	
C監事	千円 2,178	年 2 月 0	平成22年3月31日	—	当該役員の在職期間に係る業務実績を勘案した結果、増額も減額もなかった。	

注1:F理事については、役員在職期間を役員退職手当規程に適用させて算出した金額を記載するとともに、括弧内に、役員在職期間に職員在職期間を通算した期間(「法人での在職期間」欄の括弧の期間)をもって当該役員の在職期間として算出した金額を記載した。

注2:「前職」欄の「※」は、独立行政法人等の退職者であることを示す。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

業務運営の合理化・効率化を図り、業務内容・業務量に応じた適正な人員配置を行い、適正な人件費の管理に努める。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

国家公務員、国立大学法人、他の大学共同利用機関法人等の給与水準を考慮し、給与水準を決定する。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

昇級、昇給の実施及び勤勉手当の成績率の決定にあたっては、勤務成績の評定の結果を考慮している。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
本給 (昇級)	勤務成績が良好で、昇給基準に達している場合、その者の資格に応じて、1級上位の級に昇給させることができる。
本給 (昇給)	昇給日前1年間における勤務成績に応じて行うものとし、昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて決定される。
勤勉手当 (査定分)	基準日(6月1日及び12月1日)以前6箇月以内の期間における勤務成績に応じて決定される。

ウ 平成22年度における給与制度の主な改正点

- ・特別調整手当の支給割合の引き上げ(東京特別区17%→18%)
- ・月60時間を超える部分に係る超過勤務手当の支給割合の引き上げ(100分の125→100分の150)
- ・本給月額引き下げ(△平均0.1%)
- ・55歳を超える職員(一般職本給表(一)6級以上又は研究教育職本給表5級の適用を受ける職員に限る。)について、本給月額等に1.5%を乗じて得た額に相当する額を減額して支給する改定
- ・期末・勤勉手当の年間支給月数の引き下げ(△0.2月分)

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成22年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	717人	45.2歳	千円 7,114	千円 5,333	千円 109	千円 1,781
事務・技術	295人	42.3歳	千円 5,701	千円 4,316	千円 137	千円 1,385
教育職種 (大学教員)	420人	47.2歳	千円 8,114	千円 6,053	千円 90	千円 2,061
医療職種 (病院医師)	該当者なし		千円	(特別調整手当)	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	該当者なし		千円	千円	千円	千円
技能・労務職種	2人		千円	千円	千円	千円

在外職員	人 24	歳 45	千円 9,756	千円 8,118	千円 0	千円 1,638
------	---------	---------	-------------	-------------	---------	-------------

任期付職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

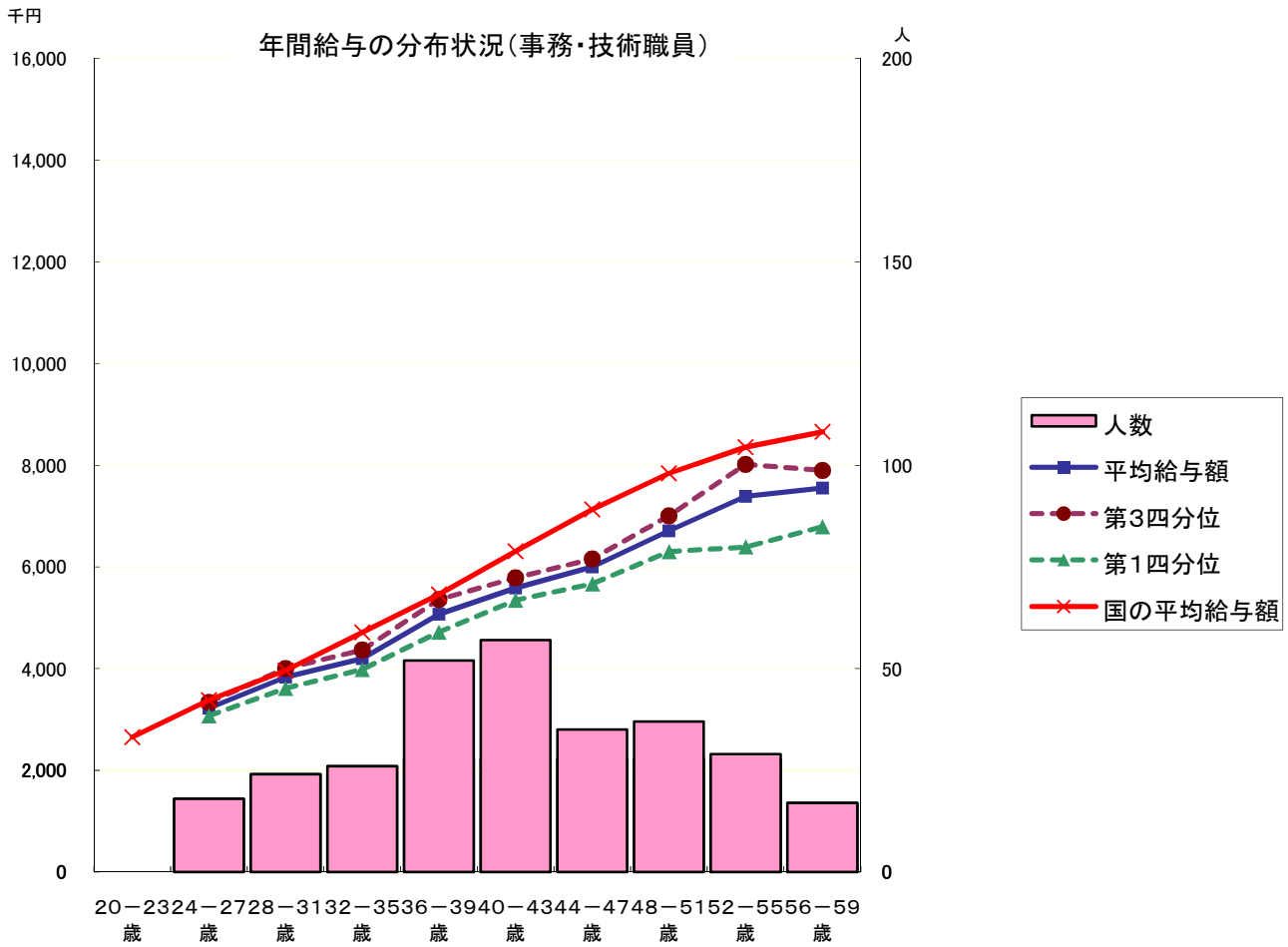
非常勤職員	人 66	歳 44	千円 4,856	千円 3,719	千円 95	千円 1,137
事務・技術	人 16	歳 43.7	千円 3,034	千円 2,379	千円 75	千円 655
教育職種 (大学教員)	人 50	歳 44	千円 5,439	千円 4,148	千円 102	千円 1,291
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:「技能・労務職種」とは、自動車運転手の業務を行う職種を示す。

注3:常勤職員の技能・労務職種については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、人数以外は記載していない。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))[在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。]

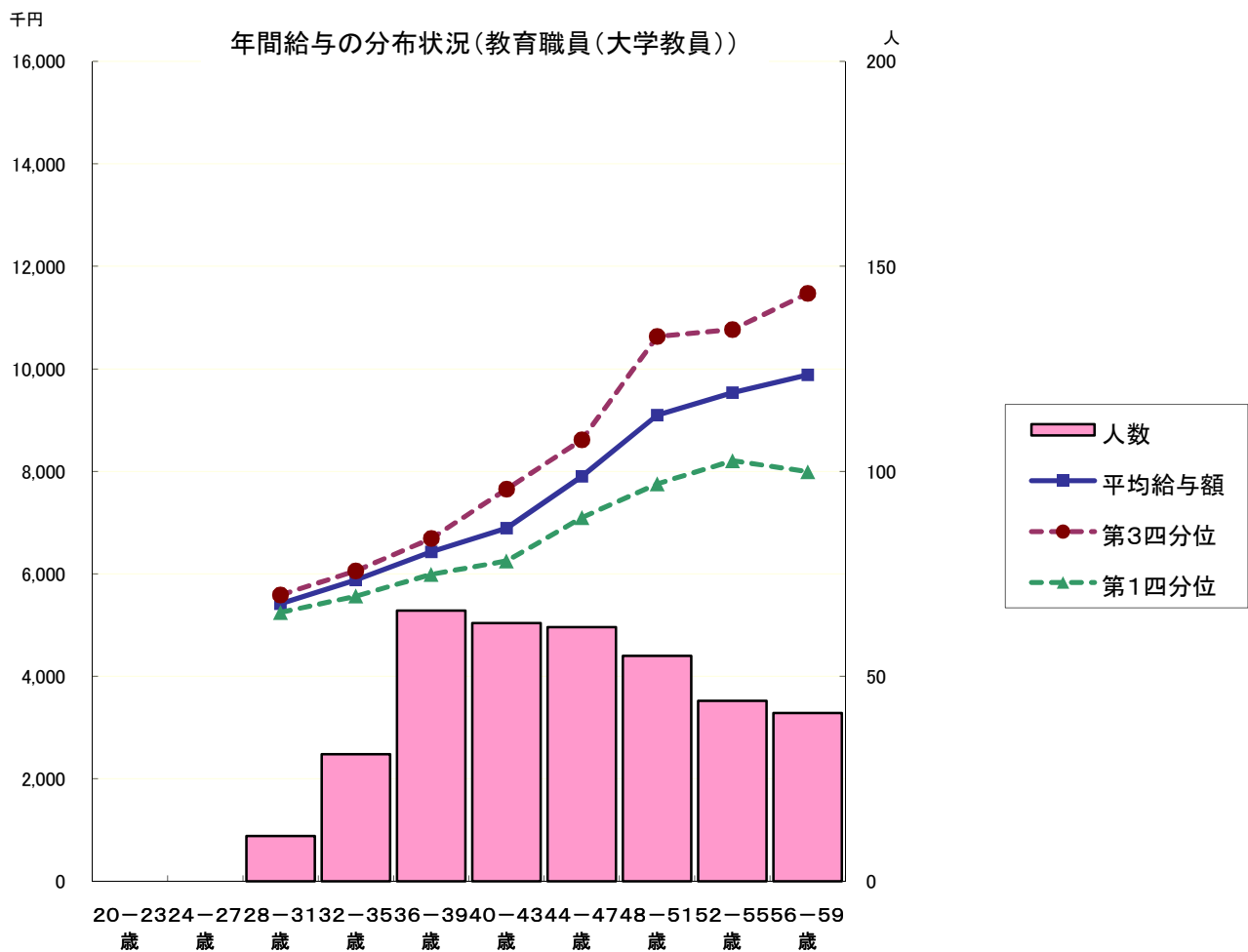


注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		
			第1四分位	第3四分位	
	人	歳	千円	千円	千円
部長	5	54.9	10,780	10,650	10,963
課長	20	53.2	7,694	8,187	8,496
課長補佐	22	52.0	6,392	6,802	7,104
係長	101	46.0	5,572	5,911	6,374
主任	13	38.0	4,299	4,708	5,227
係員	134	36.2	3,807	4,602	5,442

注:「部長」には部長相当職である「局次長」及び「事務センター長」、「課長」には課長相当職である「事務長」を含む。



(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		
			第1分位	第3分位	
	人	歳	千円	千円	千円
教授	106	55.4	9,973	10,750	11,510
准教授	120	47.9	7,806	8,293	8,801
助教	194	42.3	5,902	6,368	6,778

③ 職級別在職状況等(平成23年4月1日現在)(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		係員	主任、係員	係長、主任	課長補佐、係長	課長、課長補佐
人員 (割合)	295 人	22 人 (7.5%)	54 人 (18.3%)	160 人 (54.2%)	28 人 (9.5%)	16 人 (5.4%)
年齢(最高～最低)		29～24 歳	50～28 歳	59～35 歳	59～44 歳	58～41 歳
所定内給 与年額(最高～最低)		2,855～ 2,231 千円	4,009～ 2,554 千円	5,330～ 3,043 千円	6,247～ 4,547 千円	6,753～ 4,881 千円
年間給与 額(最高～最低)		3,747～ 2,950 千円	5,243～ 3,412 千円	6,980～ 4,113 千円	8,284～ 6,198 千円	8,786～ 6,619 千円

区分	計	6級	7級	8級	9級	10級
標準的な職位		課長	部長	局次長、事務センター長、部長	局次長、事務センター長	
人員 (割合)		10 人 (3.4%)	1 人 (0.3%)	4 人 (1.4%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
年齢(最高～最低)		59～46 歳		59～53 歳	～ 歳	～ 歳
所定内給 与年額(最高～最低)		7,404～ 5,769 千円		8,319～ 8,005 千円	～ 千円	～ 千円
年間給与 額(最高～最低)		9,811～ 7,700 千円		11,333～ 10,780 千円	～ 千円	～ 千円

注:7級における該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(教育職員(大学教員))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		助手	助教、助手	准教授	准教授	教授
人員 (割合)	420 人	0 人 (0%)	194 人 (46.2%)	0 人 (0%)	120 人 (28.6%)	106 人 (25.2%)
年齢(最高～最低)		～ 歳	64～29 歳	～ 歳	64～32 歳	64～42 歳
所定内給 与年額(最高～最低)		～ 千円	6,091～ 3,923 千円	～ 千円	7,708～ 4,612 千円	9,797～ 5,665 千円
年間給与 額(最高～最低)		～ 千円	8,077～ 5,138 千円	～ 千円	10,235～ 6,197 千円	12,935～ 7,758 千円

④ 賞与(平成22年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 61.7	% 65.0	% 63.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 38.3	% 35.0	% 36.6
	最高～最低	% 51.2～33.0	% 45.3～29.7	% 46.1～31.3
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 64.3	% 67.8	% 66.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.7	% 32.2	% 33.9
	最高～最低	% 42.5～32.1	% 38.9～28.9	% 39.3～30.5

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 63.3	% 66.2	% 64.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.7	% 33.8	% 35.2
	最高～最低	% 51.5～33.2	% 47.8～29.9	% 49.7～31.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 64.3	% 67.9	% 66.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.7	% 32.1	% 33.9
	最高～最低	% 42.5～33.0	% 38.9～29.2	% 39.9～31.3

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))
対他の国立大学法人等

88.7
101.6

(教育職員(大学教員))

対他の国立大学法人等

95.9

注: 当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 88.7	
	参考	地域勘案 93.8
		学歴勘案 87.3
	地域・学歴勘案 93.4	
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	【主務大臣の検証結果】 国家公務員に比べ低い給与水準であり、適正であると考え。	
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 90.6% (国からの財政支出額 34,039,491千円、支出予算の総額 37,556,030千円:平成22年度予算)	
	【検証結果】 本機構の給与水準については、原則的に国家公務員の給与水準に準拠して決定しているため、特段問題はない。	
	【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(平成21年度決算)	
	【検証結果】 —	
講ずる措置	引き続き、給与水準の適切性の維持に努める。	

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 93.6

(注)上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成22年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成22年度)	前年度 (平成21年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成 22年度)からの増△減
	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	6,096,930	6,289,025	△ 192,095 (△ 3.1)	— (—)
退職手当支給額 (B)	264,864	648,492	△ 383,628 (△ 59.2)	— (—)
非常勤役職員等給与 (C)	2,954,643	2,710,376	244,267 (9.0)	— (—)
福利厚生費 (D)	1,043,684	997,387	46,297 (4.6)	— (—)
最広義人件費 (A+B+C+D)	10,360,121	10,645,280	△ 285,159 (△ 2.7)	— (—)

注1:「非常勤役職員等給与」においては、寄付金、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「17役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

注2:「退職手当支給額」欄は、国の常勤職員に相当する、法人の常勤職員に係る退職手当支給額を計上している。

総人件費について参考となる事項

(1)「給与、報酬等支給総額」及び「最広義人件費」に係る対前年度比及び増減要因

①「給与、報酬等支給総額」

- 前年度比 △192,095千円減(△3.1%減)
- ・定年等により退職した職員を若年層の採用で補充したことによる支給額の減
 - ・平成22年度人事院勧告を踏まえた給与改定における支給額の減

②「最広義人件費」

- 前年度比 △285,159千円減(△2.7%減)
- ・上記①の要因による「給与、報酬等支給総額」の減
 - ・定年退職者等が少なかったことによる「退職手当支給額」の減

(2)「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)及び「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人件費削減の取組の状況

① 中期目標において示した人件費削減の取組に関する事項

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

② 中期計画において設定した削減目標、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しの方針

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

【主務大臣の検証結果】

5年間で5%以上削減を達成しており、問題ないとする。

③ 上記①及び②の進捗状況

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年 度)	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	7,211,308	6,767,076	6,544,118	6,476,117	6,289,025	6,096,930
人件費削減率 (%)		△6.2%	△9.3%	△10.2%	△12.8%	△15.5%
人件費削減率(補正值) (%)		△6.2%	△10.0%	△10.9%	△11.1%	△12.3%

注1:「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率であり、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年、平成22年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%、▲2.4%、▲1.5%である。

注2:基準年度(平成17年度)の給与、報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。

IV 法人が必要と認める事項

特になし